



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月10日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL https://www.d-kintetsu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
四半期報告書提出予定日 2023年10月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	55,981	9.0	1,505	—	1,397	695.7	1,182	180.3
2023年2月期第2四半期	51,360	8.6	△127	—	175	—	422	—

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 1,464百万円(192.8%) 2023年2月期第2四半期 500百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	29.39	—
2023年2月期第2四半期	10.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	116,335	34,425	29.6
2023年2月期	118,343	34,586	29.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 34,425百万円 2023年2月期 34,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,100	4.9	4,500	187.3	4,300	121.0	2,900	53.1	72.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	40,437,940株	2023年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	861,421株	2023年2月期	352,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	40,253,937株	2023年2月期2Q	40,003,079株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2024年2月期2Q 800,000株、2023年2月期291,200株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年2月期2Q 122,577株、2023年2月期2Q 373,475株）。

(参考)

2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	94,400	3.6	3,500	290.3	3,200	188.9	2,300	54.6	円 銭 57.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11
決算補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年8月31日)のわが国経済は、世界的な金融引き締めによる円安、物価やエネルギーコストの上昇が見られたものの、アフターコロナのもと設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、景気が緩やかに回復しました。

百貨店業界におきましては、3月にマスク着用ルールが緩和され、5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、感染対策の大幅な緩和により外出機会が増加しました。そのような中、旅行需要や猛暑による盛夏商材の活況が牽引したほか、特選洋品、宝飾品なども引き続き好調に推移しました。さらに、円安効果と入国制限終了を背景としたインバウンドの伸びが売上を押し上げるなど、回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、「中期経営計画(2021-2024年度)」において長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーマー」を目指し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、中期経営計画の基本方針に「あべの・天王寺エリア『ハルカスタウン』の魅力最大化」を掲げ、さらなる収益力強化に取り組んでおります。旗艦店あべのハルカス近鉄本店では、前年3月から「スクランブルMD」を取り入れた売場改装を実施しており、この第三弾の編集売場として「美sion Terrace」を4月27日にオープンしたほか、特選洋品の強化に向けて売場のリニューアルを実施しました。また、7月28日には関西初出店となる高知県のアンテナショップ「まるごと高知 in あべのハルカス」をオープンいたしました。これらに加え、集客策としてインフルエンサーがプロデュースする化粧品ポップアップイベントの開催、ファミリー向けや食関連イベントの強化に取り組みました。

また、中期経営計画に掲げる「百貨店の強みの収益事業化」の一環として、フランチャイズ事業の強化に取り組み、あべのハルカス近鉄本店にある日本最大級のレストラン街「あべのハルカスダイニング」14階に、当社では初となる、フランチャイズ契約による本格的なレストラン事業「ベビーフェイス スカイテラス あべのハルカス店」を4月12日にオープンいたしました。今回のオープンにより当社のフランチャイズ事業は20業種となりました。

このほか、中期経営計画に基づく地域共創型「タウンセンター化」実現のため、橿原店で「近鉄百貨店」×「ハンズ」のコラボショップ「プラグス マーケット(Plugs Market)」開業に合わせて、「全館まるごと奈良フェア」を開催し、上本町店でも「プラグス マーケット(Plugs Market)」をオープンし全館で「ええやん!大阪再発見フェア」を開催するなど、お客様へ新たな価値を提案する施策を展開することで、中期経営計画を着実に推進してまいりました。

8月15日には台風7号により全店を休業する事態に見舞われましたが、各種施策が奏功するとともに、外商売上が高額品を中心に伸ばしたこともあり、業績は好調に推移しました。

この結果、売上高は45,139百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益689百万円(前年同期 営業損失551百万円)となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトでサーモンの価格上昇等により減益で、売上高は6,417百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益124百万円(同33.4%減)となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で大口工事受注があったことにより、売上高は2,616百万円(前年同期比187.4%増)、営業利益710百万円(同551.7%増)となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、売上高は148百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益111百万円(同9.4%増)となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,658百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益50百万円(同24.6%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,981百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1,505百万円（前年同期 営業損失127百万円）、経常利益は1,397百万円（前年同期比695.7%増）となりました。これに店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,182百万円（同180.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却による建物及び構築物の減少や退職給付に係る資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,008百万円減少し、116,335百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加はありましたが借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,847百万円減少し、81,909百万円となりました。純資産は、自己株式の増加などにより前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、34,425百万円となりました。この結果、自己資本比率は29.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ782百万円減少し2,460百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上に退職給付信託の一部返還や仕入債務の増加が加わり、6,926百万円の収入（前年同期 6,243百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより2,544百万円の支出（前年同期 1,697百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済や株式需給緩衝信託[®]による自己株式の取得などにより5,164百万円の支出（前年同期 6,056百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、通期（2023年3月1日～2024年2月29日）の連結及び個別の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年10月10日）に公表いたしました「2024年2月期第2四半期（累計）業績予想と実績との差異及び2024年2月期通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243	2,460
受取手形、売掛金及び契約資産	11,717	12,778
商品及び製品	6,311	6,257
仕掛品	167	60
原材料及び貯蔵品	34	23
その他	4,771	5,050
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	26,224	26,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,167	35,279
土地	27,554	27,554
その他（純額）	3,422	3,206
有形固定資産合計	67,143	66,039
無形固定資産		
投資その他の資産	2,679	2,444
投資有価証券	4,148	4,713
敷金及び保証金	9,953	9,970
退職給付に係る資産	4,490	2,812
その他	3,770	3,807
貸倒引当金	△67	△60
投資その他の資産合計	22,295	21,243
固定資産合計	92,118	89,728
資産合計	118,343	116,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,310	20,233
短期借入金	10,256	7,696
未払法人税等	394	312
契約負債	20,819	20,055
商品券	7,733	7,666
預り金	10,222	11,360
賞与引当金	168	179
商品券等引換損失引当金	5,740	5,905
その他	3,838	3,310
流動負債合計	77,484	76,720
固定負債		
長期借入金	2,328	1,612
退職給付に係る負債	531	552
資産除去債務	69	69
その他	3,343	2,955
固定負債合計	6,272	5,189
負債合計	83,756	81,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,962	8,956
利益剰余金	9,755	10,537
自己株式	△870	△2,088
株主資本合計	32,848	32,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,342	1,735
退職給付に係る調整累計額	395	284
その他の包括利益累計額合計	1,738	2,019
純資産合計	34,586	34,425
負債純資産合計	118,343	116,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	51,360	55,981
売上原価	25,849	28,692
売上総利益	25,511	27,288
販売費及び一般管理費	25,639	25,782
営業利益又は営業損失(△)	△127	1,505
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	59
未請求債務整理益	535	559
雇用調整助成金	237	—
その他	268	158
営業外収益合計	1,099	778
営業外費用		
支払利息	44	36
商品券等引換損失引当金繰入額	551	579
固定資産撤去費用	25	48
その他	175	223
営業外費用合計	796	887
経常利益	175	1,397
特別損失		
固定資産除却損等	107	105
特別損失合計	107	105
税金等調整前四半期純利益	67	1,291
法人税、住民税及び事業税	57	205
法人税等調整額	△411	△97
法人税等合計	△354	108
四半期純利益	422	1,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	1,182

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	422	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	392
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△66	△110
その他の包括利益合計	78	281
四半期包括利益	500	1,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	1,464

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67	1,291
減価償却費	2,975	2,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	11
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	180	165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△315	1,517
受取利息及び受取配当金	△58	△60
支払利息	44	36
固定資産除却損等	178	228
雇用調整助成金	△237	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,545	△1,318
棚卸資産の増減額 (△は増加)	807	475
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,646	1,923
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	298	21
その他	△12	△22
小計	6,040	7,172
利息及び配当金の受取額	58	60
利息の支払額	△44	△36
雇用調整助成金の受取額	306	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△116	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,243	6,926

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,376	△2,190
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	0
有形固定資産の除却による支出	△95	△132
投資有価証券の取得による支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△24
敷金及び保証金の回収による収入	4	6
資産除去債務の履行による支出	△198	—
その他	△29	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,697	△2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,607	△2,525
長期借入金の返済による支出	△520	△751
自己株式の取得による支出	△2,038	△1,936
自己株式の処分による収入	378	712
配当金の支払額	△0	△400
その他	△269	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,056	△5,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,510	△782
現金及び現金同等物の期首残高	4,104	3,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,594	2,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月26日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により、前第1四半期連結会計期間において、800,000株の自己株式の取得を行いました。このうち本信託により、当第2四半期連結累計期間に291,200株を市場で売却し、自己株式が718百万円減少しております。

一方、2023年8月22日開催の取締役会決議に基づき、第2回目の本信託の設定を行い、当社株式800,000株を取得し、自己株式が1,936百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が、2,088百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し市場への売却を、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前第1四半期連結会計期間に当社株式800,000株を2,037百万円で取得した後、当第2四半期連結会計期間末までに800,000株全ての市場での売却が完了しました。

なお、当第2四半期連結会計期間に第2回目の本信託の設定を行い、当社株式800,000株を取得し、自己株式が1,936百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、1,936百万円となっております。なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当第2四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(退職給付信託の一部返還について)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状態にあり、その状態が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部1,900百万円の返還を受けました。

当返還が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	45,139	6,417	2,616	148	1,658	55,981	—	55,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39	351	1,519	28	1,730	3,669	△3,669	—
計	45,178	6,769	4,136	177	3,388	59,651	△3,669	55,981
セグメント利益	689	124	710	111	50	1,686	△180	1,505

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	上半期実績			通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	55,981	4,620	9.0%	113,100	5,251	4.9%
営業利益	1,505	1,633	—	4,500	2,933	187.3%
(売上高営業利益率)	(2.7%)	(2.9)		(4.0%)	(2.5)	
経常利益	1,397	1,221	695.7%	4,300	2,354	121.0%
(売上高経常利益率)	(2.5%)	(2.2)		(3.8%)	(2.0)	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,182	760	180.3%	2,900	1,006	53.1%
(売上高当期純利益率)	(2.1%)	(1.3)		(2.6%)	(0.8)	
減価償却費	2,885	△ 90	△ 3.0%	5,600	△ 347	△ 5.8%
設備投資	1,953	650	49.9%	4,400	1,488	51.1%
金融収支	23	9	69.1%	32	10	50.2%
有利子負債(借入金)	9,308	△ 3,276	△ 26.0%	9,000	△ 3,584	△ 28.5%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

(注) 有利子負債の対前年増減額は、前期末に対する増減となっております。

2. 設備投資

(単位：百万円)

	上半期実績		通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	1,705	827	4,057	1,954
卸・小売業	276	△ 157	344	△ 466
内装業	0	△ 3	15	△ 13
不動産業	19	16	53	37
その他事業	13	10	30	17
連結消去	△ 62	△ 41	△ 101	△ 41
合計	1,953	650	4,400	1,488

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当第2四半期末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	26,606	26,224	382	
現金及び預金	2,460	3,243	△ 782	預金残高の減
受取手形、売掛金及び契約資産	12,778	11,717	1,061	売掛債権の増
固定資産	89,728	92,118	△ 2,390	
建物及び構築物	35,279	36,167	△ 887	減価償却などによる減
退職給付に係る資産	2,812	4,490	△ 1,677	退職給付信託一部返還による減
資産合計	116,335	118,343	△ 2,008	
流動負債	76,720	77,484	△ 764	
支払手形及び買掛金	20,233	18,310	1,923	仕入債務の増
短期借入金	7,696	10,256	△ 2,560	返済による減
固定負債	5,189	6,272	△ 1,082	
長期借入金	1,612	2,328	△ 716	返済による減
負債合計	81,909	83,756	△ 1,847	
株主資本	32,405	32,848	△ 442	自己株式の増
その他の包括利益累計額	2,019	1,738	281	その他有価証券評価差額金の増
純資産合計	34,425	34,586	△ 160	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	8,366	△ 7	△ 0.1%
物件費	2,558	254	11.1%
宣伝費	435	52	13.7%
諸費	5,237	△ 87	△ 1.6%
賃借料	5,825	31	0.5%
減価償却費	2,769	△ 104	△ 3.6%
諸税	589	4	0.8%
合計	25,782	143	0.6%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	778	△ 321	△ 29.2%
受取利息	0	△ 0	△ 27.0%
受取配当金	59	2	3.8%
未請求債務整理益	559	24	4.6%
雇用調整助成金	-	△ 237	△ 100.0%
その他	158	△ 110	△ 41.0%
営業外費用	887	90	11.4%
支払利息	36	△ 7	△ 17.6%
商品券等引換損失引当金繰入額	579	27	5.0%
固定資産撤去費用	48	22	85.9%
その他	223	48	27.8%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	上半期実績	
	金額	主な内容
特別損失	105	
固定資産除却損等	105	改装工事に伴う除却損等

Ⅱ. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	45,966	2,749	6.4%
営業利益	873	1,252	—
(売上高営業利益率)	(1.9%)	(2.8)	
経常利益	764	809	—
(売上高経常利益率)	(1.7%)	(1.8)	
当期純利益	771	452	141.4%
(売上高当期純利益率)	(1.7%)	(0.9)	
減価償却費	2,721	△ 98	△ 3.5%
設備投資	1,720	838	95.2%
金融収支	141	73	108.0%
有利子負債(借入金)	7,400	△ 3,100	△ 29.5%

(注) 有利子負債の対前年増減額は、前期末に対する増減となっております。

(注) 収益認識会計基準適用前売上高 113,829 5,168 4.8%

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	25,528	2,182	9.3%
上本町店	3,818	265	7.5%
東大阪店	428	12	3.0%
奈良店	3,939	61	1.6%
橿原店	2,083	△ 8	△ 0.4%
生駒店	1,173	37	3.3%
和歌山店	2,907	△ 14	△ 0.5%
草津店	1,939	33	1.8%
四日市店	3,246	80	2.5%
名古屋店 (近鉄パッセ)	902	98	12.3%
合計	45,966	2,749	6.4%

(注) あべのハルカス近鉄本店 18,013 831 4.8%

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

	上半期実績			
	金額	対前年増減額	増減率	
衣料品	紳士服・洋品	1,101	△ 68	△ 5.8%
	婦人服・洋品	3,853	113	3.0%
	子供服	507	△ 28	△ 5.4%
	その他衣料品	2,101	△ 88	△ 4.0%
	計	7,564	△ 71	△ 0.9%
身回品	3,323	△ 133	△ 3.9%	
家庭用品	家具	253	△ 15	△ 5.8%
	その他家庭用品	624	△ 51	△ 7.6%
	計	878	△ 66	△ 7.1%
食料品	14,201	650	4.8%	
食堂喫茶	308	37	13.8%	
雑貨	雑貨	6,439	821	14.6%
	化粧品	6,931	441	6.8%
	計	13,371	1,262	10.4%
サービス	642	101	18.7%	
その他	5,676	970	20.6%	
合計	45,966	2,749	6.4%	

4. 店別売上高予想

(単位：百万円)

	通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	52,150	2,740	5.5%
上本町店	7,910	269	3.5%
東大阪店	850	△ 35	△ 4.0%
奈良店	8,230	79	1.0%
橿原店	4,370	51	1.2%
生駒店	2,320	△ 70	△ 3.0%
和歌山店	6,100	△ 34	△ 0.6%
草津店	3,980	△ 1	△ 0.0%
四日市店	6,650	88	1.3%
名古屋店 (近鉄パッセ)	1,840	157	9.3%
合計	94,400	3,244	3.6%
(注) あべのハルカス近鉄本店	37,580	1,446	4.0%